

OPINION

中部経済新聞

トランプ米大統領が関税引き上げをSNSで宣言したのは、現地時間の7月10日でした。米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)。主な対象は自動車、鉄鋼・アルミニウム、乳製品・卵および家禽)の対象外となるすべての製品

ナビゲーター

・商品は、8月1日から35%の関税が課せられます。良いニュースは、2024年にカナダから米国への輸出の90%を占めるのはUSMCAに基づく貿易で、関税対象外であることです。

新たな貿易協定だけが、何らかの形で安全保障を提供す

日本への期待
世界各地から

其

138

ると思われます。注目するべき点は、日本を含む複数の国が、8月1日から輸出に新たな関税が適用される旨の通知を受けたことです。

驚くべきことですが、カナダ経済は輸出の75%が米国向けであるにもかかわらず、なんとかやってきています。4月のカナダGDPはわずか0・1%の減少に留まっています。しかし、一部の産業は他の産業よりも大きな影響を受けています。自動車産業がその一例なことは明らかです。

2025年、米国ビジネスの展開と行方

カナダから(下)

ビジネスの視点からは、鍵となる戦略は多角化につきま

す。カナダは51カ国と15の自由貿易協定を締結しており、カナダ企業は世界中のGDPの66%を占める市場へアクセスできます。しかし米国との地理的近接性、北米自由貿易協定(NAFTA)やUSMCAとの関係から、より幅広い市場への進出を多数の企業がためらってきました。貿易に

関して私たちは、誤った安心感に浸っていたかもしれませ

入しており、市民は米国への旅行を減らしています。6月は、米国への陸路による旅行が前年同月比で33%減少しましたが、これは5月の38%減に続くものです。米国への航空旅客数は6月に前年同月比22%減少しました。

企業は、カナダ・欧州連合包括的経済貿易協定(CEFTA)や、日本とカナダを含む環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定(CPTPP)などの自由貿易協定をどのように活用できるか検討しています。CPTPPは5億8千万人の消費者をカバーし、世界GDPの15・6%を占めています。

米国とのダイナミックで予測不可能な貿易環境下、多数の国と同様カナダは、たった一つの国による経済への影響を最小限に抑えるための関係を確立しようとしています。

これは真に新しいダイナミックな経済を求めるものであり、日本が第二次世界大戦後に見せたような柔軟な思考と前向きな姿勢が、成功を左右する重要な要因となるのかもしれない。

【グレン・ヨネミツ、リーム中産連】

(月曜日に掲載)